

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年2月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第12期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社セキュアヴェイル |
| 【英訳名】 | SecuAvail Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 米今 政臣 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市北区東天満一丁目1番19号 |
| 【電話番号】 | 06 - 6136 - 0020 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 管理本部長 三木 亮二 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市北区東天満一丁目1番19号 |
| 【電話番号】 | 06 - 6136 - 0020 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 管理本部長 三木 亮二 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第11期 第3四半期 累計期間 | 第12期 第3四半期 累計期間 | 第11期 |
|---------------------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日 | 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日 | 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日 |
| 売上高(千円) | 657,074 | 506,578 | 978,469 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 36,864 | 53,716 | 15,488 |
| 四半期純損失()又は当期純利益(千円) | 37,775 | 54,499 | 14,314 |
| 持分法を適用した場合の投資利益(千円) | - | - | - |
| 資本金(千円) | 410,550 | 410,800 | 410,550 |
| 発行済株式総数(株) | 32,400 | 32,450 | 32,400 |
| 純資産額(千円) | 314,565 | 312,780 | 366,720 |
| 総資産額(千円) | 469,020 | 446,695 | 592,104 |
| 1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額(円) | 1,165.90 | 1,680.28 | 441.79 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | - | - | 437.39 |
| 1株当たり配当額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 67.1 | 70.0 | 61.9 |

| 回次 | 第11期 第3四半期 会計期間 | 第12期 第3四半期 会計期間 |
|-------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日 | 自平成24年10月1日 至平成24年12月31日 |
| 1株当たり四半期純損失金額() (円) | 489.58 | 174.42 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
4. 第11期第3四半期累計期間及び第12期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
5. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社は、前事業年度において、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（以下、重要事象等）が存在しておりました。

当第3四半期累計期間においても、営業損失及び経常損失を計上しており、経営状態が安定したと判断できる状況にないことから、引き続き、重要事象等が存在しております。

ただし、当第3四半期会計期間末において現金及び預金270,278千円を保有しており、資金繰りの観点より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当社は、当該重要事象等を解消するための施策を実施しており、詳細につきましては、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(5) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策」に記載したとおりであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における流動資産は400,190千円（前期末比124,197千円減）となりました。減少の主な要因は、現金及び預金の増加27,988千円及び売掛金の減少177,467千円の差額によるものです。

固定資産は46,504千円（前期末比21,210千円減）となりました。減少の主な要因は、差入保証金の減少20,063千円によるものです。

以上により、資産合計は446,695千円（前期末比145,408千円減）となりました。

流動負債は125,741千円（前期末比86,541千円減）となりました。減少の主な要因は、買掛金の減少71,829千円及び賞与引当金の減少11,717千円によるものです。

固定負債は8,174千円（前期末比4,926千円減）となりました。減少の要因は、資産除去債務の減少2,817千円及び長期リース資産減損勘定の減少2,108千円によるものです。

以上により、負債合計は133,915千円（前期末比91,467千円減）となりました。

純資産は312,780千円（前期末比53,940千円減）となりました。減少の主な要因は、四半期純損失54,499千円によるものです。

(2) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間における我が国経済は、一部に緩やかな回復の兆しが見られるものの、電力供給不足や電気料金の値上げ、欧州の金融危機や円高の長期化などにより、先行き不透明な状況が続いてまいりました。

情報セキュリティ業界におきましては、国際的ハッカー集団による、特定の企業や官公庁などをターゲットとした標的型攻撃により、セキュリティに関する意識は高まっているものの、大規模な情報消失事故や情報流出問題により、情報管理の外部委託に対するリスクも高まっていることから、設備投資のみならず、レンタルサーバーやホスティング、一部のクラウドサービスについても、依然として厳しい状況となっております。

このような経済状況の中、当社は、経営基盤の安定化のために、ストック型サービスの拡販をメインミッションとして、新たなパートナー開拓と、既存顧客の深耕を図ってまいりました。

しかしながら、企業の設備投資に対する姿勢が想定よりも慎重であることに加え、営業資源を新規パートナー開拓に集中させたことから、商品売上が大幅に減少することになり、また、それに伴いシステム構築や運用サービスが獲得できなかったため、サービス収入も減少する結果となりました。

以上の結果、売上高は506,578千円（前年同四半期比22.9%減）となりました。

費用面におきましては、商品売上が減少したことに伴う、商品売上原価の前年同四半期比121,315千円の減少や、コスト削減による、労務費及び製造経費、販売費及び一般管理費22,188千円の減少などにより、売上原価、販売費及び一般管理費の合計は、133,895千円の減少となりました。

その結果、営業損失は53,779千円（前年同四半期は、37,179千円の営業損失）、経常損失は53,716千円（同36,864千円の経常損失）、四半期純損失は54,499千円（同37,775千円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績については、単一セグメントのため記載しておりません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、2,640千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策

当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消するために、中期経営計画に基づき、以下の施策を実施することによりストック型サービスによる安定した収益を確保し、経常的な黒字化に向け取り組んでおります。

<新規ユーザー獲得策>

新規ユーザーの獲得及びストック型サービスの効果的な拡販並びにシェアの拡大のために、パートナーの活性化を重点施策として営業活動を行い、サービス提供件数の増加に繋げることにより、安定的な収益確保を図ってまいります。

<既存ユーザーアップセル策>

運用部門の技術者が、既存ユーザーに直接アプローチすることにより、サービスの可視化と信頼関係の構築を図るとともに、サービスの価値及び顧客満足度を向上させ、サービス更新率の向上や、より上位のサービスを提案できる環境を整え、収益の増大を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 78,000 |
| 計 | 78,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 32,450 | 32,450 | 大阪証券取引所 JASDAQ (グロース) | 当社は単元株制度は採用 していません。 |
| 計 | 32,450 | 32,450 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|----------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成24年10月1日～ 平成24年12月31日 | - | 32,450 | - | 410,800 | - | 387,800 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|-------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | - | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 32,450 | 32,450 | - |
| 単元未満株式 | - | - | - |
| 発行済株式総数 | 32,450 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 32,450 | - |

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|------------|--------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| - | - | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 242,290 | 270,278 |
| 売掛金 | 257,507 | 80,039 |
| 商品及び製品 | 2,674 | 307 |
| 仕掛品 | 2,060 | 1,912 |
| 原材料及び貯蔵品 | 153 | 3,851 |
| 前渡金 | 3,977 | 3,112 |
| 前払費用 | 14,324 | 15,147 |
| 未収入金 | 1,298 | 5,483 |
| その他 | 102 | 20,057 |
| 流動資産合計 | 524,388 | 400,190 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 61,367 | 58,674 |
| 減価償却累計額 | 22,905 | 22,232 |
| 減損損失累計額 | 38,462 | 36,442 |
| 建物(純額) | - | - |
| 車両運搬具 | 2,735 | 2,735 |
| 減価償却累計額 | 2,452 | 2,452 |
| 減損損失累計額 | 283 | 283 |
| 車両運搬具(純額) | - | - |
| 工具、器具及び備品 | 64,791 | 65,118 |
| 減価償却累計額 | 49,274 | 50,182 |
| 減損損失累計額 | 13,443 | 12,843 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 2,073 | 2,092 |
| 有形固定資産合計 | 2,073 | 2,092 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 6,009 | 4,450 |
| 無形固定資産合計 | 6,009 | 4,450 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,131 | 4,188 |
| 長期前払費用 | - | 335 |
| 差入保証金 | 55,500 | 35,437 |
| 投資その他の資産合計 | 59,632 | 39,961 |
| 固定資産合計 | 67,715 | 46,504 |
| 資産合計 | 592,104 | 446,695 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 115,263 | 43,434 |
| 未払金 | 7,409 | 5,541 |
| 未払費用 | 19,310 | 18,337 |
| 未払法人税等 | 2,765 | 1,296 |
| 未払消費税等 | 5,980 | 803 |
| 前受金 | 31,945 | 41,829 |
| 預り金 | 4,706 | 5,289 |
| 賞与引当金 | 18,489 | 6,771 |
| リース資産減損勘定 | 6,410 | 2,437 |
| 流動負債合計 | 212,282 | 125,741 |
| 固定負債 | | |
| 資産除去債務 | 10,842 | 8,024 |
| 長期リース資産減損勘定 | 2,258 | 149 |
| 固定負債合計 | 13,100 | 8,174 |
| 負債合計 | 225,383 | 133,915 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 410,550 | 410,800 |
| 資本剰余金 | 387,550 | 387,800 |
| 利益剰余金 | 431,397 | 485,897 |
| 株主資本合計 | 366,702 | 312,702 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 18 | 77 |
| 評価・換算差額等合計 | 18 | 77 |
| 純資産合計 | 366,720 | 312,780 |
| 負債純資産合計 | 592,104 | 446,695 |

(2) 【四半期損益計算書】
【第 3 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

| | 前第 3 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日) | 当第 3 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日) |
|---------------|--|--|
| 売上高 | 657,074 | 506,578 |
| 売上原価 | 459,037 | 341,984 |
| 売上総利益 | 198,037 | 164,594 |
| 販売費及び一般管理費 | 235,216 | 218,373 |
| 営業損失 () | 37,179 | 53,779 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 42 | 33 |
| 受取配当金 | 4 | 3 |
| 受取手数料 | 58 | 24 |
| 雑収入 | 253 | 1 |
| 営業外収益合計 | 357 | 63 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 43 | - |
| 為替差損 | 0 | - |
| 営業外費用合計 | 43 | - |
| 経常損失 () | 36,864 | 53,716 |
| 税引前四半期純損失 () | 36,864 | 53,716 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 910 | 783 |
| 法人税等合計 | 910 | 783 |
| 四半期純損失 () | 37,775 | 54,499 |

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 7,651千円 | 3,709千円 |

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純損失金額 | 1,165円90銭 | 1,680円28銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純損失金額(千円) | 37,775 | 54,499 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純損失金額(千円) | 37,775 | 54,499 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 32,400 | 32,435 |

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社セキュアヴェイル
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅田 佳成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 順一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキュアヴェイルの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第12期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セキュアヴェイルの平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。